



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 拓 憲
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)中村 憲 侍 TEL (045)941-4888
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	130,653	16.5	12,561	15.4	13,031	10.9	5,595	8.6
19年3月期	112,143	5.1	10,889	7.1	11,749	5.7	5,151	△5.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	124	66	124	41	6.1	8.7	9.6
19年3月期	114	47	114	18	5.8	8.1	9.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	152,519	94,504	60.3	2,084 73
19年3月期	145,756	91,673	61.5	2,000 75

(参考) 自己資本 20年3月期 91,933百万円 19年3月期 89,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	15,428	△12,608	△4,428	17,254
19年3月期	7,311	△10,509	△2,148	18,862

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	12 00	15 00	27 00	1,210	23.6	1.4
20年3月期	15 00	15 00	30 00	1,337	24.1	1.5
21年3月期(予想)	15 00	15 00	30 00	—	22.9	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	59,250	3.8	1,630	△49.6	2,000	△43.6	740	△49.7	15	93
通期	136,850	4.7	12,600	0.3	13,300	2.1	6,100	9.0	131	28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 49,124,752株 19年3月期 49,124,752株

② 期末自己株式数 20年3月期 5,026,087株 19年3月期 4,339,655株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	83,097	6.8	8,698	18.2	9,013	12.6	4,660	51.0
19年3月期	77,807	8.6	7,361	18.5	8,004	16.5	3,085	72.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	103	87	103	66
19年3月期	68	57	68	40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	120,328		92,141		76.4	2,083	36	
19年3月期	118,514		90,541		76.3	2,019	88	

(参考) 自己資本 20年3月期 91,873百万円 19年3月期 90,460百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

なお、21年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想は、前年同四半期に比べ利益が減少すると予想しておりますが、これは第1四半期の創業50周年記念セールの販売促進費及び第2四半期に実施予定のグループ記念イベント費用約600百万円、並びに各事業における下期以降の営業力強化のためのリニューアル費用の増加約400百万円及び連結子会社の株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスの完全子会社化に伴う「のれん」償却額約273百万円等の発生によるものです。

また、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、平成20年4月1日効力発生の株式交換における減少自己株式数2,366,940株を考慮して算出しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱による景気減速懸念や株価の下落、原油の高騰によるガソリンや原材料価格等の値上がりなどにより、景気減速感が増してきております。

メنزを始めとする小売業界におきましては、底堅く推移してきた個人消費も所得の低迷や相次ぐ食料品等の値上げなどから、先行きは予断を許さない状況となっております。

このような環境のもとで、当社グループは質の高い安定成長を図るため、ファッション事業ではカジュアル分野への進出、アニヴェルセル・ブライダル事業では新エリアでの出店、またエンターテイメント事業は新たな消費者ニーズへの対応を行うなど、グループ各事業の更なる進化と新たな成長のための諸施策に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

連結売上高	1,306億53百万円	(前年同期比	16.5%増)
連結経常利益	130億31百万円	(前年同期比	10.9%増)
連結当期純利益	55億95百万円	(前年同期比	8.6%増)

となり、それぞれ過去最高を達成することが出来ました。

また、先行きの不透明感が増す経営環境のなかで、より一層経営の戦略性と機動性を高め、グループ全体の効率性を追求し経営資源の最適化を実現するため、平成19年11月15日開催の取締役会決議に基づき、本年4月1日を効力発生日として、ファッション事業を2社に会社分割するとともに、ブライダル事業とエンターテイメント事業を株式交換により完全子会社化することで、純粋持株会社体制に移行いたしました。

各事業区分別の状況は以下のとおりです。

(ファッション事業)

AOKIでは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になり、かつ新たなスタイリングを通じて、豊かなファッション文化向上に貢献する」をコンセプトに、「あってよかったAOKI！顧客満足度地域一番店」を目指して「ベストスタイリングストア」としての更なる進化に努めてまいりました。

商品面におきましては、特に重衣料のトータルスタイリングでの商品提案、販売強化に注力いたしました。団塊ジュニアへは「もてスリム」スーツの拡充に加え、新しいスタイル提案の企画商品として、細身でショート丈のコート「もてコート」を展開し、スーツ同様、好調に推移いたしました。30代後半から50代のミドル層には、役所広司さんを起用したCMで、楽に着られて、すっきり見える「極上スマートスーツ」を、団塊世代には「JEAN RENO」などの高品質・高付加価値スーツと、ジャケットを中心とした旅行ウェア、ビジカジウェアをトータルスタイリングでご提案し、ご好評いただきました。また、新商品の企画、品揃えに加え、テレビCMを軸とした販促と売場作り、演出、スタイリスト制度の深耕による接客販売まで、トータルでの連動を図り、お客様にご提案できたことで客単価上昇につながり、既存店売上高は前年同期比1.1%増と好調に推移いたしました。

店舗面におきましては、都心の大型店を含め、28店舗を新規出店する一方、移転を含めて4店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は、381店舗（前期末357店舗）となっております。

ORIHICA（オリヒカ）は、ショッピングセンター（SC）にご来店される20代から30代のニューファミリーをコアターゲットとし、新しいビジネス&ビジカジスタイルを提案する商品企画・開発の継続とプロトタイプの磨き上げを図ってまいりました。店舗面におきましては、新規SCへ6店舗を新規出店する一方、4店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は、37店舗（前期末35店舗）となっております。

新たに連結子会社となったカジュアル衣料専門店M/X（エムエックス）を展開する株式会社マルフルは、平成20年3月1日付で社名と店舗名を一致させ、株式会社エムエックスに商号変更いたしました。新生M/Xでは、「魅力ある商品をスタイリングで提案し、より豊かで楽しいカジュアルライフの創造を応援します」をコンセプトに、プロトタイプの確立に注力しております。店舗面におきまして、2店舗を新規出店する一方、9店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は34店舗となりました。なお、決算期変更により13ヶ月11日分が計上されております。

これらの結果、ファッション事業の売上高は897億31百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は88億98百万円（前年同期比15.5%増）と大幅増収増益になりました。

【ファッション事業の既存店売上高、客数・客単価前年比】 (単位：%)

	売上高	客数	客単価
平成20年3月期（当期）	101.1	98.2	102.9
平成19年3月期（前期）	102.8	103.5	99.3

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開している株式会社ラヴィスは、すべてのお客様に心からご満足いただけるブライダルサービスをご提供するため、接客力の向上や提案力の強化を目的として、人材の育成に注力するとともに、多店舗化に対応した経営の効率化を図ってまいりました。新施設につきましては、平成19年8月に、アニヴェルセル表参道の3階にゲストハウス施設最大級の250名着席可能なウェディングパーティスペース「ザ・グラウンド」を新設、9月に「パルティール江坂ウェディングビレッジ」（大阪府吹田市）、11月には東海地区初となる「パルティール白壁迎賓館」（名古屋市中東区）がオープンし、期末店舗数は12店舗（前期末10店舗）となりました。アニヴェルセル表参道は、記念日のトータルプロデュースという独創的なビジネスモデルで、引き続き自分らしく演出していただくための上質な商品とサービスを展開してまいりました。

これらの結果、売上高は209億23百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は22億68百万円（前年同期比17.0%増）と増収増益となりました。

（エンターテイメント事業）

株式会社ヴァリックは、「お客様のくつろぎと元気のある生活をお手伝いしたい」というコンセプトのもと、カラオケルーム運営事業と複合カフェ運営事業とのシナジーを最大限に発揮し、業態の進化と経営基盤の強化を図るとともに、クリンリネスや接客力向上などの内部体制強化に重点を置き、顧客満足度の向上に努めました。

カラオケルーム運営事業では、「安心・安全・健全」な店舗運営を実施するとともに、団塊世代に向けた施策（Over 60's club）や、お一人でのカラオケ（ヒトカラ）需要に向けた訴求を強化いたしました。また、年2回のグランドメニュー刷新とシーズンメニュー提供により飲食の売上高が堅調に推移いたしました。複合カフェ運営事業におきましては、各社の出店に一部鈍化が見られるなか、引き続き積極的な新店とそれを支える基盤整備を図り、顧客満足向上のための設備やコンテンツ等既存サービスの強化に注力いたしました。また、カラオケルーム運営事業のノウハウを取り入れたメニュー開発等によりフード売上が引き続き好調に推移いたしました。

店舗面に関しましては、質の高い安定的な成長基盤の確立に向け、カラオケルーム運営事業で11店舗、複合カフェ運営事業で18店舗の計29店舗を新規出店し、また既存店活性化のための全面改装を含む48店舗のリニューアルを積極的に実施する一方、複合カフェ運営事業で4店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数はカラオケルーム運営事業で103店舗（前期末92店舗）、複合カフェ運営事業で103店舗（前期末89店舗）と総店舗数が200店舗を超える体制となりました。

これらの結果、売上高は199億97百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は14億17百万円（前年同期比14.4%増）と他事業同様に増収増益となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外景気の減速懸念、原材料や食料品価格の上昇などの影響により、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下において、当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉え、質の高い安定成長を目指し経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続してまいります。

翌連結会計年度は、おかげさまで創業50周年を迎えます。当社グループは、純粋持株会社体制による更なる機動的・効率的な経営を推進し、グループシナジーの最大化を目指してまいります。ファッション事業では、AOKI、ORIHICA及びM/Xで年間40店舗前後の積極的な新規出店と既存店の活性化による売上高の安定化を図ってまいります。AOKIは新エリアの福岡への新規出店、「JEAN REN O」などの高付加価値商品や「もてスリム」スーツを中心としたスタイリング提案を一層強化するとともに

に、30代から40代をターゲットとした「N a v i f o r d & w a y (ナヴィフォード&ウェイ)」「C A F E S O H O N E W Y O R K (カフェソーホーニューヨーク)」「O A K V A L L E Y (オークバレー)」の3つの新しいカジュアルブランドの強化を行ってまいります。また、「スタイリスト制度」を中心とした人材育成の強化と、業務改善を継続して徹底することで、更なる収益性の向上を図ってまいります。O R I H I C A は、プロトタイプ店舗を更に進化させ、商品企画・開発体制とブランドの訴求を強化してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業の株式会社ラヴィスは、上質なサービスレベルの向上とリニューアルによる既存店の活性化を図るとともに、次年度以降の新規出店に備えてまいります。エンターテイメント事業では、安定成長のためのカラオケルーム運営事業（コート・ダジュール）と複合カフェ運営事業（快活CLUB、快活フィットネスCLUB）の20店舗程度の新規出店とリニューアルによる活性化により、新たな成長基盤を整備してまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、売上高と経常利益で7期連続の増収増益を目指してまいります。

これらにより平成21年3月期通期の業績は下記のとおり予想しておりますが、4月1日に実施した純粋持株会社体制移行のための株式交換により、「のれん」が27億34百万円発生しており、アニヴェルセル・ブライダル事業及びエンターテイメント事業において、それぞれ5年間で均等償却する予定です。

【平成21年3月期の事業のセグメント別予想】

(単位:百万円)

	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	エンターテイメント事業	その他	合計
売上高	91,950	22,700	22,200	—	136,850
前期比(%)	102.5	108.5	111.0	—	104.7
営業利益	9,499	1,981	1,372	△253	12,600
前期比(%)	106.7	87.4	96.8	—	100.3

(注) 1 上記アニヴェルセル・ブライダル事業及びエンターテイメント事業には、のれん償却額がそれぞれ238百万円及び308百万円含まれております。

2 その他は、当社における費用です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、連結子会社の増加や設備投資等により固定資産が66億50百万円増加し、前連結会計年度末に比べ67億62百万円増加いたしました。

流動資産は、設備投資等により現金及び預金が16億8百万円減少した一方、新規出店等により売掛金が6億36百万円、たな卸資産が5億24百万円、その他繰延税金資産等が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1億11百万円増加いたしました。固定資産は、連結子会社の増加や新規出店による固定資産の取得等により有形固定資産が47億39百万円及び差入保証金、敷金が13億48百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ66億50百万円増加いたしました。

流動負債は、仕入高の増加等により支払手形及び買掛金が28億48百万円及び未払法人税等が19億93百万円増加したこと等により前連結会計年度末と比べ59億79百万円増加いたしました。固定負債は、社債の償還や長期借入金の返済等により、前連結会計年度末と比べ20億48百万円の減少となりました。

純資産の部は、自己株式が取得により14億78百万円減少する一方、当期純利益の増加等により28億31百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,311百万円	15,428百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,509	△12,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	△4,428
現金及び現金同等物の減少額	△5,346	△1,608
現金及び現金同等物の期首残高	24,113	18,862
非連結子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,862	17,254

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、法人税等の支払いや設備投資などにより、前連結会計年度末と比べ16億8百万円減少し、172億54百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、154億28百万円（前年同期比111.0%増）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が108億80百万円、減価償却費が44億49百万円、減損損失が18億86百万円及び仕入債務の増加11億67百万円となった一方、負ののれんの償却6億58百万円、売上債権の増加5億65百万円及び法人税等の支払額が36億94百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、126億8百万円（前年同期比20.0%増）の支出となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得92億89百万円及び差入保証金・敷金の差入19億30百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億28百万円（前年同期比106.1%増）の支出となりました。これは主に、設備資金のための長期借入金57億円実施した一方、長期借入金及び社債の定期返済59億91百万円、自己株式の取得18億17百万円及び配当金の支払い13億41百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	56.6	61.7	59.9	61.5	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	47.9	79.2	69.1	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	2.5	1.6	3.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	26.5	64.6	33.3	61.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期末の利益配当につきましては、グループ各事業が順調に推移したことと上記基本方針とを勘案し、平成20年5月15日開催の取締役会決議により、1株につき15円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の質の高い安定成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えるとともに、将来的な事業展開等に備え、株価の動向等により自己株取得も検討してまいりたいと存じます。

【1株当たり配当金の推移】

(単位:円)

	中間	期末	年間
平成17年3月期	6	6	12
平成18年3月期	12	12	24
平成19年3月期	12	15	27
平成20年3月期	15	15	30
平成21年3月期(予定)	15	15	30

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、その他の関係会社1社及び関連会社2社で構成され、メンズを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。なお、平成20年4月1日を効力発生日として、株式会社ラヴィス及び株式会社ヴァリックを株式交換により完全子会社化するとともに、ファッション事業のAOKI及びORIHICAを会社分割（株式会社AOKI及び株式会社オリヒカ）することにより、純粋持株会社体制に移行いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) ファッション事業

AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で直営の店舗展開を行い、紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店であり、ORIHICA（オリヒカ）は、20代から30代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネスからカジュアルまで新たなスタイリングを提案しております。また、当連結会計年度において、ファミリーカジュアルを販売する株式会社エムエックス（旧株式会社マルフル）が新たに連結子会社となりました。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

株式会社ラヴィスは、結婚式を通じて感動とうっとりするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、その中心となるアニヴェルセルウェディングを株式会社ラヴィスが運営しております。

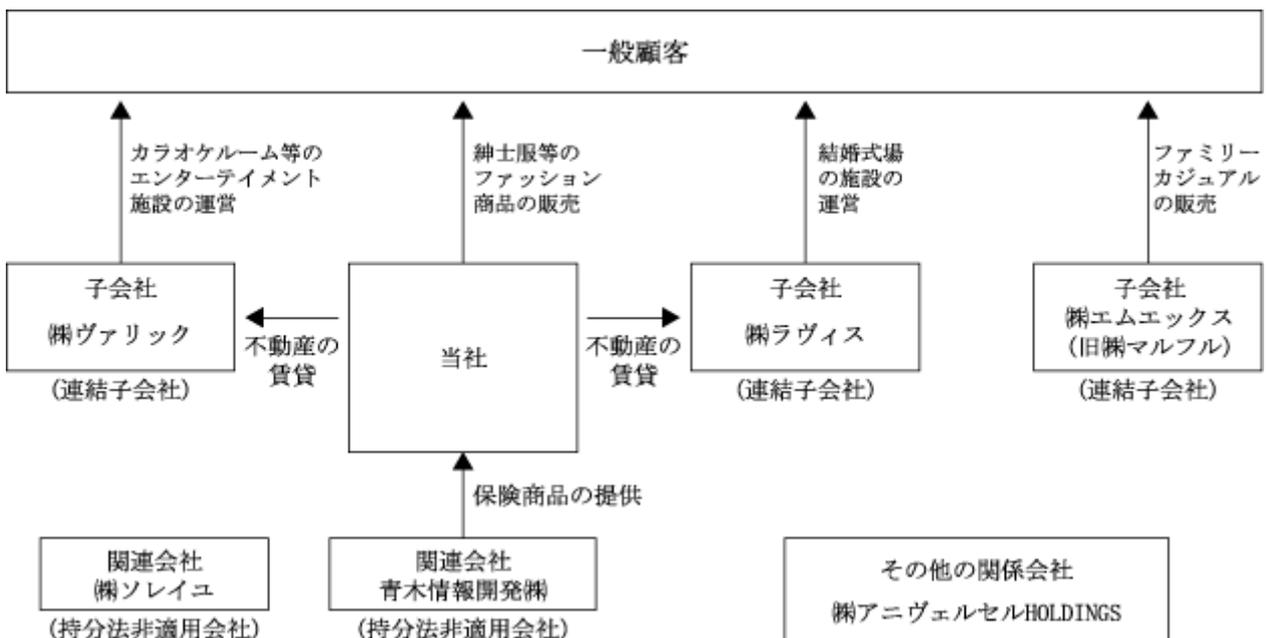
(3) エンターテインメント事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品のよい歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム（コート・ダジュール）運営事業と、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ（快活CLUB等）運営事業を展開しております。

(4) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っております。また、関連会社の株式会社ソレイユは、シニアレジデンス運営事業（高級有料老人ホーム）を開始し、その営業活動を開始いたしました。

事業系統図は以下のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念を追求することを基本に、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

- ① 顧客ニーズへの対応
- ② 自主自立的な業務運営
- ③ 効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年3月期からの中期目標（平成21年3月期目標）として、1株当たり当期純利益140円、株主資本当期純利益率6.6%、総資産経常利益率9.0%を目標とし、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

設備投資は営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、中心であるファッション事業の安定成長とアニヴェルセル・ブライダル事業、エンターテイメント事業等の拡大を図り、グループとしてのシナジーを高めながら質の高い安定成長を図ってまいります。

ファッション事業は、派生業態の開発やドミナントエリア戦略の見直しと強化、オリジナルブランドを中心としたトータルコーディネートできる商品の開発と営業力の強化等による現業態の進化と差別化を推進してまいります。また、カジュアル業態については、ファッション事業の新たな柱となるよう業態確立と新規出店により業容の拡大を目指してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセル表参道のブランドエクイティの確立と株式会社ラヴィスにおける業態確立と進化、多店舗化による業容の拡大を目指してまいります。

エンターテイメント事業は、幅広い年代に向けた施設の充実や時間消費型ビジネスの新たな業態開発と出店により業容の拡大を目指してまいります。

また、当社グループは平成20年4月1日をもって純粋持株会社体制へ移行いたしました。これによりグループの機動性の向上と効率化を推進し、シナジーを最大限に高めることにより、「高度サービス企業」へ進化し、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズの多様化や高質化、競争激化がますます進行するなかで、顧客満足の創造と追求のために商品・サービスの企画、開発を始め販売促進や店舗環境作り、接客販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。AOKIは、新しいエリアと新しいタイプでの新規出店及び既存エリアの活性化とドミナント化を推進してまいります。また、ORIHICA（オリヒカ）は、ライフスタイルショップとしての業態の進化を推し進めながらブランドの訴求と新規出店を進めてまいります。また、M/X（エムエックス）は、多店舗化に向けての課題解決とプロトタイプ作り、商品開発体制構築に注力してまいります。

ブライダル事業は、来期以降の新規出店に向けて、人材教育によるサービスレベルの向上と収益力の強化を推し進めてまいります。

エンターテイメント事業は、既存店の活性化による競争力の強化を図るとともに、カラオケと複合カフェ業態の進化を図るとともに派生業態にも注力してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		19,062		17,454		△1,608
2 売掛金		4,649		5,286		636
3 たな卸資産		14,599		15,124		524
4 繰延税金資産		1,243		1,508		265
5 その他		2,760		3,054		293
貸倒引当金		△6		△6		0
流動資産合計		42,309	29.0	42,420	27.8	111
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	73,510		79,808		
減価償却累計額		38,141	35,368	40,519	39,288	3,920
(2) 器具備品及び運搬具		8,923		9,434		
減価償却累計額		3,379	5,543	3,790	5,644	100
(3) 土地	※1		25,808		26,501	692
(4) 建設仮勘定			971		996	25
有形固定資産合計		67,692	46.4	72,432	47.5	4,739
2 無形固定資産		4,025	2.8	4,041	2.7	16
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,173		5,008		△164
(2) 差入保証金		10,421		10,787		366
(3) 敷金		12,696		13,678		981
(4) 繰延税金資産		1,359		2,033		673
(5) その他		2,155		2,245		90
貸倒引当金		△77		△129		△51
投資その他の資産合計		31,728	21.8	33,624	22.0	1,895
固定資産合計		103,447	71.0	110,098	72.2	6,650
資産合計		145,756	100.0	152,519	100.0	6,762

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		11,911		14,759		2,848
2 一年内償還予定の社債		960		1,590		630
3 一年内返済予定の 長期借入金	※1	5,480		5,950		469
4 未払金		3,490		3,555		65
5 未払法人税等		2,646		4,640		1,993
6 賞与引当金		1,390		1,295		△94
7 役員賞与引当金		119		108		△11
8 その他		3,058		3,136		78
流動負債合計		29,056	19.9	35,036	23.0	5,979
II 固定負債						
1 社債		3,080		1,490		△1,590
2 長期借入金	※1	13,313		12,847		△465
3 退職給付引当金		392		481		88
4 役員退職慰労引当金		765		837		72
5 ポイント引当金		583		622		39
6 負ののれん		5,603		5,367		△236
7 その他		1,287		1,331		43
固定負債合計		25,026	17.2	22,977	15.0	△2,048
負債合計		54,083	37.1	58,014	38.0	3,930
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		23,282	16.0	23,282	15.3	—
2 資本剰余金		22,586	15.5	22,748	14.9	162
3 利益剰余金		47,149	32.3	51,397	33.7	4,247
4 自己株式		△4,490	△3.1	△5,968	△3.9	△1,478
株主資本合計		88,528	60.7	91,460	60.0	2,932
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		1,075	0.8	472	0.3	△602
評価・換算差額等合計		1,075	0.8	472	0.3	△602
III 新株予約権		149	0.1	267	0.2	117
IV 少数株主持分		1,919	1.3	2,303	1.5	384
純資産合計		91,673	62.9	94,504	62.0	2,831
負債純資産合計		145,756	100.0	152,519	100.0	6,762

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高			112,143	100.0		130,653	100.0	18,510
II 売上原価			60,412	53.9		69,834	53.5	9,422
売上総利益			51,730	46.1		60,819	46.5	9,088
III 販売費及び一般管理費	※1		40,841	36.4		48,257	36.9	7,416
営業利益			10,889	9.7		12,561	9.6	1,671
IV 営業外収益								
1 受取利息		58			102			
2 受取配当金		79			70			
3 不動産賃貸収入		1,226			1,025			
4 受取手数料		403			—			
5 負ののれん償却額		589			658			
6 その他		327	2,685	2.4	330	2,187	1.7	△497
V 営業外費用								
1 支払利息		227			248			
2 転貸不動産費用		1,231			1,026			
3 その他		367	1,825	1.6	442	1,717	1.3	△107
経常利益			11,749	10.5		13,031	10.0	1,281
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		8			16			
2 関係会社株式売却益		156			—			
3 営業譲渡益		—			77			
4 新株予約権戻入益		—			148			
5 その他		2	168	0.1	20	263	0.2	95
VII 特別損失								
1 差入保証金・敷金解約損		8			43			
2 固定資産除却損	※2	286			295			
3 固定資産売却損	※3	0			7			
4 減損損失	※4	854			1,886			
5 原状復旧費用負担金		225			—			
6 賃貸借契約解約に伴う 損失	※5	131			14			
7 その他	※6	69	1,575	1.4	166	2,414	1.9	838
税金等調整前当期純利益			10,341	9.2		10,880	8.3	538
法人税、住民税及び 事業税		4,793			5,277			
法人税等調整額		44	4,837	4.3	△408	4,869	3.7	31
少数株主利益			352	0.3		415	0.3	63
当期純利益			5,151	4.6		5,595	4.3	443

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,282	22,610	43,200	△3,439	85,654
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使		△25		65	40
剰余金の配当(注)			△543		△543
剰余金の配当			△538		△538
役員賞与(注)			△98		△98
当期純利益			5,151		5,151
連結子会社の増加に伴う減少額			△22		△22
自己株式の取得				△1,116	△1,116
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△24	3,949	△1,050	2,873
平成19年3月31日残高(百万円)	23,282	22,586	47,149	△4,490	88,528

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,491	1,491	—	1,560	88,706
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使					40
剰余金の配当(注)					△543
剰余金の配当					△538
役員賞与(注)					△98
当期純利益					5,151
連結子会社の増加に伴う減少額					△22
自己株式の取得					△1,116
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△415	△415	149	358	92
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△415	△415	149	358	2,966
平成19年3月31日残高(百万円)	1,075	1,075	149	1,919	91,673

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	23,282	22,586	47,149	△4,490	88,528
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使		△41		93	51
剰余金の配当			△1,347		△1,347
当期純利益			5,595		5,595
自己株式の付与による株式交換		203		245	448
自己株式の取得				△1,817	△1,817
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	162	4,247	△1,478	2,932
平成20年3月31日残高(百万円)	23,282	22,748	51,397	△5,968	91,460

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,075	1,075	149	1,919	91,673
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使					51
剰余金の配当					△1,347
当期純利益					5,595
自己株式の付与による株式交換					448
自己株式の取得					△1,817
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△602	△602	117	384	△100
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△602	△602	117	384	2,831
平成20年3月31日残高(百万円)	472	472	267	2,303	94,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	10,341	10,880	538
2		減価償却費	3,871	4,449	578
3		減損損失	854	1,886	1,032
4		負ののれん償却額	△589	△658	△69
5		退職給付引当金増加額	6	38	31
6		役員退職慰労引当金増加額(△は減少)	63	△102	△165
7		ポイント引当金増加額	53	39	△13
8		受取利息及び配当金	△138	△172	△34
9		支払利息	227	248	21
10		差入保証金・敷金解約損	8	43	35
11		有形固定資産除売却損	216	201	△15
12		関係会社株式売却益	△156	—	156
13		営業譲渡益	—	△77	△77
14		新株予約権戻入益	—	△148	△148
15		原状復旧費用負担金	225	—	△225
16		売上債権の増加額	△845	△565	280
17		たな卸資産の減少額(△は増加)	△442	389	832
18		仕入債務の増加額(△は減少)	△1,668	1,167	2,835
19		その他	1,853	1,624	△228
		小計	13,879	19,243	5,363
20		利息及び配当金の受取額	109	131	22
21		利息の支払額	△220	△251	△31
22		法人税等の支払額	△6,456	△3,694	2,762
		営業活動によるキャッシュ・フロー	7,311	15,428	8,116
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	△7,727	△9,289	△1,561
2		無形固定資産の取得による支出	△142	△123	18
3		保証金・敷金の差入による支出	△2,344	△1,930	414
4		保証金・敷金の返還による収入	393	697	303
5		投資有価証券の取得による支出	△50	△848	△798
6		投資有価証券の売却による収入	—	17	17
7		信託受益権の純増減額(△は増加)	15	△375	△391
8		連結子会社増加に伴う支出	—	△678	△678
9		子会社の増資に伴う支出	△90	—	90
10		子会社株式の売却に伴う収入	205	—	△205
11		その他	△770	△78	692
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,509	△12,608	△2,099

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		6,000	5,700	△300
2 長期借入の返済による支出		△5,003	△5,991	△987
3 社債の償還による支出		△960	△960	—
4 自己株式の処分による収入		41	51	10
5 自己株式の取得による支出		△1,116	△1,817	△700
6 配当金の支払額		△1,081	△1,341	△259
7 少数株主への配当金の支払額		△27	△56	△28
8 その他		—	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,148	△4,428	△2,280
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△0	△0
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△5,346	△1,608	3,737
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		24,113	18,862	△5,251
Ⅶ 非連結子会社の新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		94	—	△94
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	18,862	17,254	△1,608

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社ソレイユ(旧株式会社ベレッツァ) 株式会社ソレイユは、重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社エムエックス(旧株式会社マルフル) 株式会社エムエックス及び有限会社マルフル開発は、平成19年4月に株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、これに伴い発生した負ののれんについては、10年間で均等償却することとしております。また、有限会社マルフル開発は、平成19年7月を期して当社と合併いたしました。 株式会社ソレイユは、事業譲渡後に解散し、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない関連会社 青木情報開発株式会社 他2社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない関連会社 青木情報開発株式会社 他1社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 ア 商品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 ア 商品 個別法による原価法 ただし、一部の連結子会社では移動平均法による低価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2～41年 器具備品及び運搬具 2～15年</p>	<p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2～41年 器具備品及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は39百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間、負ののれんの償却については10年間で定額法により償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は89,603百万円です。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ149百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(物流センター使用料等) 当社における仕入先からの物流センター使用料等は、従来、営業外収益として処理しておりましたが、納品形態を含む物流システムの見直しに伴い、その性質等の内容を検討した結果、当連結会計年度より仕入原価と相殺して処理する方法に変更いたしました。 これにより、前連結会計年度と同様の処理をした場合と比べ、営業利益は657百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は168百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,377</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 当社及び株式会社ヴァリックは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table>	建物	163百万円	土地	2,213	計	2,377	一年内返済予定の長期借入金	600百万円	長期借入金	300百万円	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高	—	差引額	12,000	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,368</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p> <p>2 同左</p>	建物	154百万円	土地	2,213	計	2,368	一年内返済予定の長期借入金	300百万円
建物	163百万円																								
土地	2,213																								
計	2,377																								
一年内返済予定の長期借入金	600百万円																								
長期借入金	300百万円																								
当座貸越極度額	12,000百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	12,000																								
建物	154百万円																								
土地	2,213																								
計	2,368																								
一年内返済予定の長期借入金	300百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,808百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">10,433</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,924</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,320</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却によるものです。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物</td><td>東京都</td></tr> <tr><td>13店舗</td><td>その他</td><td>港区他</td></tr> <tr><td>転貸店舗</td><td>建物</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>6店舗</td><td>その他</td><td>船橋市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(854百万円)として特別損失に計上いたしました。 特別損失の内訳は、建物及び構築物679百万円、その他174百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%から9.3%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	6,808百万円	給与・賞与	10,433	賞与引当金繰入額	1,171	役員賞与引当金繰入額	119	退職給付費用	208	役員退職慰労引当金繰入額	71	福利厚生費	1,924	賃借料	8,320	減価償却費	2,138	建物及び構築物	91百万円	その他	194	計	286	用途	種類	場所	営業店舗	建物	東京都	13店舗	その他	港区他	転貸店舗	建物	千葉県	6店舗	その他	船橋市他	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,352百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">12,431</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,618</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>土地、建物</td><td>横浜市</td></tr> <tr><td>28店舗</td><td>その他</td><td>都筑区他</td></tr> <tr><td>転貸店舗</td><td>建物</td><td>大阪府</td></tr> <tr><td>2店舗</td><td>その他</td><td>門真市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,886百万円)として特別損失に計上いたしました。 特別損失の内訳は、土地539百万円、建物及び構築物1,116百万円、その他230百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%から9.3%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	8,352百万円	給与・賞与	12,431	賞与引当金繰入額	1,120	役員賞与引当金繰入額	108	退職給付費用	245	役員退職慰労引当金繰入額	81	福利厚生費	2,286	賃借料	9,618	減価償却費	2,495	建物及び構築物	132百万円	その他	162	計	295	建物及び構築物	4百万円	その他	3	計	7	用途	種類	場所	営業店舗	土地、建物	横浜市	28店舗	その他	都筑区他	転貸店舗	建物	大阪府	2店舗	その他	門真市他
広告宣伝費	6,808百万円																																																																																				
給与・賞与	10,433																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,171																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	119																																																																																				
退職給付費用	208																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																																																				
福利厚生費	1,924																																																																																				
賃借料	8,320																																																																																				
減価償却費	2,138																																																																																				
建物及び構築物	91百万円																																																																																				
その他	194																																																																																				
計	286																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																			
営業店舗	建物	東京都																																																																																			
13店舗	その他	港区他																																																																																			
転貸店舗	建物	千葉県																																																																																			
6店舗	その他	船橋市他																																																																																			
広告宣伝費	8,352百万円																																																																																				
給与・賞与	12,431																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,120																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	108																																																																																				
退職給付費用	245																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	81																																																																																				
福利厚生費	2,286																																																																																				
賃借料	9,618																																																																																				
減価償却費	2,495																																																																																				
建物及び構築物	132百万円																																																																																				
その他	162																																																																																				
計	295																																																																																				
建物及び構築物	4百万円																																																																																				
その他	3																																																																																				
計	7																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																			
営業店舗	土地、建物	横浜市																																																																																			
28店舗	その他	都筑区他																																																																																			
転貸店舗	建物	大阪府																																																																																			
2店舗	その他	門真市他																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※5 賃貸借契約解約に伴う違約金等です。	※5 同左
※6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。	※6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。
リース解約損 15百万円	リース解約損 28百万円
貸倒引当金繰入額 12	貸倒引当金繰入額 45
店舗閉鎖に伴う未払給与等 42	投資有価証券評価損 43
計 69	その他 49
	計 166

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124	—	—	49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,857	549	67	4,339

- (注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りです。
 市場買付による増加 546千株
 単元未満株式の買取りによる増加 3千株
 2 減少数の主な内訳は、次の通りです。
 ストック・オプションの権利行使による減少 67千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	194	—	67	127	—
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	81
連結子会社	—	—	—	—	—	—	68
合計			194	—	67	127	149

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。
 3 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	543	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	538	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	671	15	平成19年3月31日	平成19年6月6日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124	—	—	49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,339	1,003	317	5,026

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

市場買付による増加 1,000千株
 単元未満株式の買取りによる増加 3千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

株式交換による減少 229千株
 ストック・オプションの権利行使による減少 86千株
 市場での売却による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	127	—	86	41	—
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	198
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	69
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			127	—	86	41	267

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3 平成18年及び平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日取締役会	普通株式	671	15	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	675	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	661	15	平成20年3月31日	平成20年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,062百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,862</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,062百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△200	現金及び現金同等物	18,862	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,454百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,254</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エムエックス(旧 株式会社マルフル)及び有限会社マルフル開発(平成19年7月を期して当社と合併)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エムエックス株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,902</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△686</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△325</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,259</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,581</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による支出</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に、株式会社エムエックス(旧 株式会社マルフル)を完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,454百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△200	現金及び現金同等物	17,254	流動資産	2,690百万円	固定資産	3,057	流動負債	△1,902	固定負債	△686	負ののれん	△325	少数株主持分	△572	株式の取得価額	2,259	現金及び現金同等物	△1,581	差引:取得による支出	678	株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	203百万円	株式交換による自己株式減少額	245
現金及び預金勘定	19,062百万円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△200																																		
現金及び現金同等物	18,862																																		
現金及び預金勘定	17,454百万円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△200																																		
現金及び現金同等物	17,254																																		
流動資産	2,690百万円																																		
固定資産	3,057																																		
流動負債	△1,902																																		
固定負債	△686																																		
負ののれん	△325																																		
少数株主持分	△572																																		
株式の取得価額	2,259																																		
現金及び現金同等物	△1,581																																		
差引:取得による支出	678																																		
株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	203百万円																																		
株式交換による自己株式減少額	245																																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,448	18,291	17,403	—	112,143	—	112,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	18	—	—	19	(19)	—
計	76,448	18,310	17,403	—	112,162	(19)	112,143
営業費用	68,743	16,372	16,164	14	101,294	(40)	101,253
営業利益又は営業損失(△)	7,705	1,938	1,239	△14	10,867	21	10,889
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	76,508	31,454	16,168	95	124,226	21,529	145,756
減価償却費	1,984	841	1,008	—	3,835	36	3,871
減損損失	269	302	227	—	799	54	854
資本的支出	4,097	2,703	1,648	—	8,449	32	8,481

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業…………… スーツ等主にメンズ衣料の販売
 アニヴェルセル・ブライダル事業…… ブライダル関連のサービス等の提供
 エンターテイメント事業…………… カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営
 その他の事業…………… 書籍等の販売他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,529百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)③」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ64百万円、27百万円及び26百万円減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ81百万円、29百万円及び39百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,731	20,923	19,997	1	130,653	—	130,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	7	0	0	7	(7)	—
計	89,731	20,930	19,997	1	130,660	(7)	130,653
営業費用	80,832	18,662	18,579	55	118,130	(38)	118,092
営業利益又は営業損失(△)	8,898	2,268	1,417	△54	12,530	31	12,561
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	83,284	33,300	16,852	—	133,437	19,081	152,519
減価償却費	2,357	1,027	1,024	0	4,411	38	4,449
減損損失	603	—	1,257	—	1,860	25	1,886
資本的支出	4,926	2,749	2,103	—	9,779	19	9,798

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業…………… スーツ等主にメンズ衣料の販売
 アニヴェルセル・ブライダル事業…… ブライダル関連のサービス等の提供
 エンターテイメント事業…………… カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営
 その他の事業…………… 保険商品の代理販売他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(19,081百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ58百万円、23百万円及び24百万円減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ36百万円、1百万円及び1百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、ファッション事業における仕入先からの物流センター使用料等は、従来、営業外収益として処理しておりましたが、納品形態を含む物流システムの見直しに伴い、その性質等の内容を検討した結果、当連結会計年度より仕入原価と相殺して処理する方法に変更いたしました。

これにより、前連結会計年度と同様の処理をした場合と比べ、ファッション事業の営業利益は657百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 149百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、監査役1名及び従業員61名	当社取締役6名、監査役1名及び従業員677名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 520,000株	当社普通株式 680,000株
付与日	平成15年8月22日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成15年8月22日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月22日から平成17年6月30日まで	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

会社名	株式会社ヴァリック	株式会社ラヴィス
	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	株式会社ヴァリックの取締役6名及び従業員90名	株式会社ラヴィスの取締役7名及び従業員66名
株式の種類及び付与数	株式会社ヴァリックの普通株式569株	株式会社ラヴィスの普通株式2,260株
付与日	平成18年7月21日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社		株式会社ヴァリック	株式会社ラヴィス
	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	680,000	569	2,260
失効(株)	—	2,300	9	120
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	677,700	560	2,140
権利確定後				
期首(株)	194,900	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	67,400	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	127,500	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社		株式会社ヴァリック	株式会社ラヴィス
	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	600	2,048	475,747	142,755
行使時平均株価(円)	2,032	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	36,169	198,985	42,169

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社	株式会社ヴァリック	株式会社ラヴィス
	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	31.9%	68.5%	58.2%
予想残存期間(注) 2	3.4年	3.4年	3.4年
予想配当(注) 3	24円/株	2,000円/株	1,000円/株
無リスク利子率(注) 4	0.93%	0.93%	0.93%

(注) 1 提出会社は基準日までの予想残存期間(3.4年)の株価実績、株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスは上場以降基準日までの株価実績に基づいております。ただし、株式会社ラヴィスについては、上場後比較的大きな株価変動が認められる期間の影響を除いております。

2 権利行使は、可能期間において平均的に行われると仮定し、権利行使可能期間の中間点までの期間としております。

3 平成18年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に近似する残存期間の国債の利回りです。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

提出会社は、過去のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスは、過去の退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

- 1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 266百万円

- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 148百万円

- 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	
	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、監査役1名及び従業員61名	当社取締役6名、監査役1名及び従業員677名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 520,000株	当社普通株式 680,000株
付与日	平成15年8月22日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日（平成15年8月22日）から権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年7月21日）から権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月22日から平成17年6月30日まで	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

会社名	提出会社
	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員200名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 358,500株
付与日	平成19年7月24日
権利確定条件	付与日（平成19年7月24日）から権利確定日（平成21年7月9日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年7月24日から平成21年7月9日まで
権利行使期間	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社			株式会社ヴァリック	株式会社ラヴィス
	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前					
期首(株)	—	677,700	—	560	2,140
付与(株)	—	—	358,500	—	—
失効(株)	—	4,500	4,000	560	2,140
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	673,200	354,500	—	—
権利確定後					
期首(株)	127,500	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	86,100	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	41,400	—	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社			株式会社ヴァリック	株式会社ラヴィス
	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	600	2,048	2,380	475,747	142,755
行使時平均株価(円)	2,032	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	36,169	54,300	198,985	42,169

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	32.4%
予想残存期間(注) 2	3.4年
予想配当(注) 3	27円/株
無リスク利率(注) 4	1.16%

(注) 1 基準日までの予想残存期間(3.4年)の株価実績に基づいております。

2 権利行使は、可能期間において平均的に行われると仮定し、権利行使可能期間の中間点までの期間としております。

3 平成19年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に近似する残存期間の国債の利回りです。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、連結貸借対照表日以降、公開買付け及び株式交換により、株式会社マルフルを完全子会社化しております。その内容については、「重要な後発事象」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社エムエックス	ファミリーカジュアルの販売
(平成20年3月1日付で商号を株式会社マルフルより変更、以下、当注記において同様)	
有限会社マルフル開発	保険商品の代理販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はファッション事業の更なる成長と、新たなカジュアル衣料の小売ビジネスを展開することが可能となり、株式会社エムエックス(以下「エムエックス」といいます。)は当社の資金力や店舗開発力、組織人財力等を活用することで、「M/X」業態の出店加速及び商品の拡充を図ることが可能となるため。

また、有限会社マルフル開発(以下、「マルフル開発」といいます。)は、エムエックス株式を543,140株(発行済株式総数に対する所有株式等の割合10.6%)保有しており、当社は、同社の株主から同社の発行済株式の全てである203株を287百万円で取得いたしました。

(3) 企業結合日

エムエックス	平成19年4月13日
マルフル開発	平成19年4月9日

(4) 企業結合の法的形式

エムエックス	株式公開買付け及び株式交換による完全子会社化
マルフル開発	株式の取得

(5) 結合後企業の名称

エムエックス
マルフル開発

(6) 取得した議決権比率

エムエックス	100.0%
マルフル開発	100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

エムエックス	平成19年2月21日から平成20年3月31日まで
マルフル開発	平成19年2月21日から平成19年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) エムエックス株式の株式公開買付け及びマルフル開発株式の取得

取得の対価	
現金	2,231百万円
取得に直接要した支出	
仲介手数料等	27百万円
取得原価	2,259百万円

(2) エムエックス株式の株式交換

取得の対価	
当社の株式	448百万円
取得原価	448百万円

4 実施した会計処理の概要

株式交換

本株式交換に際し、当社は372,060株の自己株式を平成19年6月21日に交付しました。
これに伴い、資本剰余金は203百万円増加しております。

5 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

当社普通株式1株に対してエムエックス株式0.26株を割当

(2) 交換比率の算定方法

当社及びエムエックスは、株式交換比率の公平性を担保するために、それぞれ第三者算定機関であるPwCアドバイザリー株式会社（以下「PwCアドバイザリー」といいます。）及びアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社（以下「EY TAS」といいます。）に株式交換比率のレンジの算定を依頼しました。当社はPwCアドバイザリーによる株式交換比率の算定結果を参考に、エムエックスはEY TASによる株式交換比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況、業績動向、本公開買付けの買付価格等を勘案し、両社協議を重ねました結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であること及び両社の株主の利益を損ねるものではないとの判断に至り、合意いたしました。

(3) 交付株式数 372,060株

(4) 交付株式の評価額 1株 1,951円

6 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん金額 : 421百万円

発生原因 : エムエックスの今後の事業展開によって期待される将来収益
に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間 : 10年間の均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資 産 : 5,792百万円（流動資産 2,735百万円、固定資産 3,057百万円）

負 債 : 2,589百万円（流動負債 1,902百万円、固定負債 686百万円）

※上記以外に、企業結合日に受け入れた少数株主持分572百万円があります。

8 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 7,881百万円

営業利益 33百万円

経常利益 95百万円

当期純利益 △106百万円

※上記概算額は、当連結会計年度の開始の日（平成19年4月1日）に株式公開買付け及び株式交換を実施し、エムエックスを完全子会社化した場合（負ののれんの償却額の調整等を行っております。）の売上高及び損益情報です。なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,000.75円	2,084.73円
1株当たり当期純利益	114.47円	124.66円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	114.18円	124.41円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	91,673	94,504
普通株式に係る純資産額(百万円)	89,603	91,933
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	149	267
少数株主持分	1,919	2,303
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	4,339	5,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	44,785	44,098

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,151	5,595
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,151	5,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,002	44,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(千株)		
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定 に基づく新株予約権	114	64
会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新 株予約権	—	27
普通株式増加数(千株)	114	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 677千株 連結子会社 2千株	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 354千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>株式会社AOKIホールディングス(以下「当社」といいます。)は、平成19年3月8日開催の取締役会決議に基づき、株式会社マルフル(以下「マルフル」といいます。)の株式を1株530円で公開買付けした結果、同年4月13日(払込日)に3,669千株(71.9%)を取得し、また、マルフルの発行済株式を543千株(10.6%)保有する有限会社マルフル開発の全株式を287百万円で平成19年4月9日に取得しております。この結果、当社は間接保有分を含めてマルフル株式を82.6%保有することとなりました。また、平成19年4月9日開催の当社取締役会において、当社を完全親会社、マルフルを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。本株式交換は平成19年6月21日に効力が発生しております。</p> <p>1 株式交換の日 平成19年6月21日(効力発生日)</p> <p>2 株式交換の目的 当社とマルフルの更なる成長・発展のために、両社のもつノウハウ、人材等の経営資源を最大限に活かすことにより、大きなシナジー効果が期待でき、それを早期に実現するためには、両社の円滑かつ迅速な融合を推進する必要があるため。</p> <p>3 株式交換の条件等 株式会社マルフルの株式1株に対して当社の株式0.26株を割当て交付いたしました(当社保有のマルフル株式3,669千株を除く)。なお、当社は、本株式交換に際して交付する株式については、新たな株式の発行は行わず、保有自己株式を交付しております。</p> <p>4 マルフルの資産、負債の状況等(平成19年2月20日現在)</p> <p>資産合計 5,684百万円 負債合計 2,553 純資産合計 3,130</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(純粋持株会社体制への移行について)</p> <p>I 会社分割について</p> <p>株式会社AOKIホールディングス(以下、「当社」といいます。)は、平成19年11月15日開催の取締役会決議に基づき、一部の戦略機能を除く全事業を新たに設立した会社に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>1 分離する事業内容及びその規模</p> <p>(1) 分離する事業内容</p> <p>AOKIブランド及びORIHICAブランドによる、紳士服及び服飾品並びにファッション商品の企画、販売事業</p> <p>(2) 事業規模(平成20年3月期)</p> <p>AOKIカンパニー 売上高 76,779百万円 営業利益 8,676百万円</p> <p>ORIHICAカンパニー 売上高 5,071百万円 営業利益 109百万円</p> <p>2 純粋持株会社体制の目的</p> <p>急速な経済・社会のグローバル化の中で時代の変化が激しさを増し、先行きの不透明感が募る経営環境においては、より一層経営の戦略性と機動性を高めて、各々の事業の成長性のみならず、グループ全体の効率性を追求し経営資源の最適化を実現しなければならないとの認識に基づき、当社は、経営・管理と事業執行の機能を分化させ、それぞれの役割・責任を明確にするために、今般、純粋持株会社体制を採用することといたしました。</p> <p>3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称</p> <p>ファッション事業</p> <p>4 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割日</p> <p>平成20年4月1日(火)</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社AOKI(以下、「AOKI」といいます。)及び株式会社オリヒカ(以下、「オリヒカ」といいます。)を新設分割設立株式会社とする分社型新設分割(以下、「本件分割」といいます。)です。</p> <p>(3) 株式の割当</p> <p>本件分割により設立するAOKI及びオリヒカが本件分割に際して発行する株式(それぞれ2,000株)のすべてが当社に割り当てられています。なお、移転損益は認識しておりません。</p> <p>(4) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払いはありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(5) 本件分割にて設立する会社が承継する権利義務 AOKIは、平成19年11月15日付の分割計画書に別段の定めのあるものを除き、本件分割期日において当社がAOKIブランドによる紳士服等の販売事業のために有する一切の資産及び権利、本件分割期日において当社が上記の事業のために負担する一切の債務及び義務並びにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。 オリヒカは、平成19年11月15日付の分割計画書に別段の定めのあるものを除き、本件分割期日において当社がORIHICAブランドによる紳士服等の販売事業のために有する一切の資産及び権利、本件分割期日において当社が上記の事業のために負担する一切の債務及び義務並びにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。</p> <p>(6) 分割会社の資産・負債、資本の額及び従業員数 AOKI 資 産：61,680百万円（流動資産19,385百万円、固定資産42,295百万円） 負 債：9,907百万円（流動負債8,633百万円、固定負債1,274百万円） 資 本：10,100百万円（資本金100百万円、資本準備金10,000百万円） 従業員数：1,404名 オリヒカ 資 産：3,896百万円（流動資産1,951百万円、固定資産1,944百万円） 負 債：343百万円（流動負債296百万円、固定負債47百万円） 資 本：600百万円（資本金100百万円、資本準備金500百万円） 従業員数：176名</p> <p>II 株式交換について 当社と株式会社ヴァリック（以下、「ヴァリック」といいます。）及び株式会社ラヴィス（以下、「ラヴィス」といいます。）は、平成19年11月15日開催の各社取締役会決議に基づき、上記の当社における純粋持株会社体制への移行にあわせ、当社を完全親会社、ヴァリック及びラヴィスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>1 株式交換の目的 グループ内でエンターテイメント事業を展開するヴァリック、ブライダル事業を展開するラヴィスの各社は、上記の当社における純粋持株会社体制への移行に伴い、経営資源を一元化して、それぞれの事業環境に適応すべく再配分することにより、企業グループのシナジーを最大化させることが可能となるなど、今まで以上に株主の皆様への期待に報いることができるものと確信し、当社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>2 株式交換を行う会社の名称、事業内容及び規模 (1) 株式会社ヴァリック 事業内容：カラオケルーム、複合カフェ等の施設の運営 規模：資本金 483百万円 (2) 株式会社ラヴィス 事業内容：結婚式場及び披露宴会場の運営 規模：資本金 1,041百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>3 株式交換の方法</p> <p>(1) 交換比率及びその算定方法 平成19年11月15日付けの株式交換契約に基づき、平成20年4月1日を株式交換日として、当社がヴァリック及びラヴィスの株主に対して、その所有するヴァリックの普通株式1株につき当社普通株式70株の割合、またラヴィスの普通株式1株につき当社普通株式50株の割合をもってそれぞれ割当交付します。当社を除くヴァリック及びラヴィスの株主の有する普通株式が当社に移転し、ヴァリック及びラヴィスはそれぞれ当社の完全子会社となります。</p> <p>当社、ヴァリック及びラヴィスは、当該株式交換に際して、株式交換比率の公正性を担保することを目的として、当社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）を、ヴァリック及びラヴィスはPwCアドバイザリー株式会社（以下、「PwCアドバイザリー」といいます。）を株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者機関として選定しております。野村証券及びPwCアドバイザリーは、当社、ヴァリック及びラヴィスのそれぞれについて、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法等の各評価方法を採用し算定を行いました。各社は、それぞれ第三者機関による分析結果を慎重に検討した結果、本株式交換における株式交換比率を合意いたしました。</p> <p>(2) 交換株式数 ヴァリック 1,175,440株 ラヴィス 1,191,500株</p> <p>(3) 交付株式の評価額 1株 2,085円</p> <p>4 株式交換の効力発生日 平成20年4月1日</p> <p>5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 のれん金額 2,734百万円 発生原因 ヴァリック及びラヴィスの今後の事業展開によって期待される将来収益に関連して発生したものです。 償却の方法及び償却期間 5年間の均等償却</p>

以下の注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付

5. 生産及び販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ・フォーマル他)	40,945	36.5	44,698	34.2
中衣料(ジャケット・スラックス)	7,897	7.1	7,606	5.8
軽衣料(シャツ・ネクタイ・カジュアルウェア他)	25,814	23.0	35,495	27.2
その他(補正代等)	1,791	1.6	1,931	1.5
ファッション事業	76,448	68.2	89,731	68.7
アニヴェルセル・ ブライダル事業	(ブライダル関連のサービス等の提供) 18,291	16.3	20,923	16.0
エンターテイメント 事業	(カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営) 17,403	15.5	19,997	15.3
その他の事業	—	—	1	0.0
合計	112,143	100.0	130,653	100.0

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ・フォーマル他)	15,338	25.2	15,512	22.3
中衣料(ジャケット・スラックス)	3,566	5.9	3,096	4.5
軽衣料(シャツ・ネクタイ・カジュアルウェア他)	12,510	20.6	16,947	24.4
その他(補正代等)	1,966	3.2	2,129	3.1
ファッション事業	33,381	54.9	37,685	54.3
アニヴェルセル・ ブライダル事業	(ブライダル関連のサービス等の提供) 12,980	21.4	15,022	21.7
エンターテイメント 事業	(カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営) 14,427	23.7	16,651	24.0
その他の事業	—	—	—	—
合計	60,789	100.0	69,359	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	13,630		10,523		△3,106
2	売掛金	4,581		5,108		527
3	商品	14,330		13,947		△382
4	貯蔵品	103		118		14
5	前渡金	25		2		△22
6	前払費用	1,065		1,120		55
7	繰延税金資産	982		1,035		52
8	その他	802		1,235		433
	貸倒引当金	△3		△5		△2
	流動資産合計	35,518	30.0	33,088	27.5	△2,429
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	47,538		48,611		
	減価償却累計額	29,053	18,485	29,262	19,348	863
	(2) 構築物	5,905		6,146		
	減価償却累計額	4,418	1,487	4,389	1,756	269
	(3) 車輛運搬具	86		44		
	減価償却累計額	55	31	26	17	△14
	(4) 器具備品	7,385		7,500		
	減価償却累計額	2,528	4,856	2,598	4,902	46
	(5) 土地		23,753		24,222	468
	(6) 建設仮勘定		599		764	165
	有形固定資産合計		49,213		51,012	42.4
						1,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
2 無形固定資産						
(1) のれん		182		121		△60
(2) 借地権		3,290		3,215		△75
(3) 商標権		14		5		△8
(4) ソフトウェア		512		531		18
(5) 電話加入権		85		85		△0
無形固定資産合計		4,085	3.4	3,959	3.3	△126
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,123		4,941		△181
(2) 関係会社株式		2,238		4,848		2,610
(3) 出資金		2		2		0
(4) 破産更生債権等		—		54		54
(5) 長期前払費用		474		542		67
(6) 差入保証金		9,127		8,786		△340
(7) 敷金		10,742		11,000		258
(8) 繰延税金資産		916		1,115		198
(9) その他		1,112		1,062		△50
貸倒引当金		△40		△85		△44
投資その他の資産合計		29,697	25.1	32,268	26.8	2,571
固定資産合計		82,996	70.0	87,240	72.5	4,244
資産合計		118,514	100.0	120,328	100.0	1,814

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	2,770		3,391		620
2	買掛金	8,019		8,912		893
3	一年内償還予定の社債	820		820		—
4	一年内返済予定の 長期借入金	1,580		1,130		△450
5	未払金	2,476		2,327		△149
6	未払費用	876		785		△91
7	未払法人税等	2,061		3,543		1,481
8	前受金	7		1		△6
9	預り金	75		101		25
10	前受収益	203		179		△24
11	賞与引当金	1,091		968		△123
12	役員賞与引当金	64		67		2
13	設備関係支払手形	11		31		19
14	その他	—		51		51
	流動負債合計	20,060	16.9	22,309	18.5	2,249
II 固定負債						
1	社債	2,310		1,490		△820
2	長期借入金	2,390		1,260		△1,130
3	長期未払金	—		78		78
4	退職給付引当金	355		328		△27
5	役員退職慰労引当金	697		738		41
6	ポイント引当金	583		622		39
7	長期預り保証金・敷金	1,575		1,358		△216
	固定負債合計	7,911	6.7	5,878	4.9	△2,033
	負債合計	27,972	23.6	28,187	23.4	215

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		23,282	19.6	23,282	19.4	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		26,100		26,100		
(2) その他資本剰余金		—		162		
資本剰余金合計		26,100	22.0	26,262	21.8	162
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,234		2,234		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		77		75		
別途積立金		36,908		36,908		
繰越利益剰余金		5,405		8,719		
利益剰余金合計		44,624	37.7	47,937	39.9	3,312
4 自己株式		△4,623	△3.9	△6,101	△5.1	△1,478
株主資本合計		89,383	75.4	91,381	76.0	1,997
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		1,076	0.9	492	0.4	△584
評価・換算差額等合計		1,076	0.9	492	0.4	△584
III 新株予約権		81	0.1	267	0.2	186
純資産合計		90,541	76.4	92,141	76.6	1,599
負債純資産合計		118,514	100.0	120,328	100.0	1,814

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高			77,807	100.0		83,097	100.0	5,290
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		13,881			14,330			
2 当期商品仕入高		33,947			33,584			
合計		47,828			47,915			
3 商品期末たな卸高		14,330	33,497	43.1	13,947	33,967	40.9	469
売上総利益			44,309	56.9		49,129	59.1	4,820
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		5,930			7,023			
2 給与・賞与		9,795			10,594			
3 賞与引当金繰入額		1,091			968			
4 役員賞与引当金繰入額		64			67			
5 退職給付費用		196			200			
6 役員退職慰労引当金繰入額		43			46			
7 福利厚生費		1,720			1,876			
8 賃借料		8,196			8,680			
9 減価償却費		2,162			2,380			
10 その他		7,745	36,948	47.4	8,593	40,431	48.6	3,482
営業利益			7,361	9.5		8,698	10.5	1,337
IV 営業外収益								
1 受取利息		46			73			
2 受取配当金		150			154			
3 不動産賃貸収入		2,164			1,937			
4 受取手数料		402			—			
5 雑収入		212	2,977	3.8	185	2,350	2.8	△626
V 営業外費用								
1 支払利息		47			34			
2 社債利息		28			21			
3 転貸不動産費用		1,909			1,587			
4 雑損失		349	2,333	3.0	391	2,035	2.4	△297
経常利益			8,004	10.3		9,013	10.9	1,008

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		3		0		
2 投資有価証券売却益		—		3		
3 関係会社株式売却益		199		—		
4 合併による抱合せ株式 消滅差益		—	203 0.3	2	5 0.0	△197
VII 特別損失						
1 差入保証金・敷金解約損		8		43		
2 固定資産除却損		230		132		
3 固定資産売却損		0		4		
4 減損損失		626		405		
5 賃貸借契約解約に伴う 損失		79		—		
6 店舗閉鎖に伴う損失		38		—		
7 投資有価証券売却損		—		1		
8 貸倒引当金繰入額		—		45		
9 その他		—	984 1.3	6	637 0.8	△346
税引前当期純利益			7,223 9.3		8,381 10.1	1,157
法人税、住民税 及び事業税		3,471		3,572		
法人税等調整額		665	4,137 5.3	148	3,720 4.5	△417
当期純利益			3,085 4.0		4,660 5.6	1,574

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	23,282	26,100	14	26,114	2,234	82	34,908	5,465	42,691	△3,572	88,515
事業年度中の変動額											
新株予約権の行使			△15	△15				△9	△9	65	40
固定資産圧縮積立金取崩(注)						△2		2	—		—
固定資産圧縮積立金取崩						△3		3	—		—
別途積立金の積立(注)							2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当(注)								△543	△543		△543
剰余金の配当								△538	△538		△538
役員賞与(注)								△60	△60		△60
当期純利益								3,085	3,085		3,085
自己株式の取得										△1,116	△1,116
自己株式の処分			0	0						0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△14	△14	—	△5	2,000	△60	1,933	△1,050	868
平成19年3月31日残高(百万円)	23,282	26,100	—	26,100	2,234	77	36,908	5,405	44,624	△4,623	89,383

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,492	1,492	—	90,007
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使				40
固定資産圧縮積立金取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△543
剰余金の配当				△538
役員賞与(注)				△60
当期純利益				3,085
自己株式の取得				△1,116
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△415	△415	81	△334
事業年度中の変動額合計(百万円)	△415	△415	81	534
平成19年3月31日残高(百万円)	1,076	1,076	81	90,541

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	23,282	26,100	—	26,100	2,234	77	36,908	5,405	44,624	△4,623	89,383
事業年度中の変動額											
新株予約権の行使			△41	△41						93	51
固定資産圧縮積立金取崩						△1		1	—		—
剰余金の配当								△1,347	△1,347		△1,347
当期純利益								4,660	4,660		4,660
自己株式の付与による株式交換			204	204						245	450
自己株式の取得										△1,817	△1,817
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	162	162	—	△1	—	3,314	3,312	△1,478	1,997
平成20年3月31日残高(百万円)	23,282	26,100	162	26,262	2,234	75	36,908	8,719	47,937	△6,101	91,381

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,076	1,076	81	90,541
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使				51
固定資産圧縮積立金取崩				—
剰余金の配当				△1,347
当期純利益				4,660
自己株式の付与による株式交換				450
自己株式の取得				△1,817
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△584	△584	186	△397
事業年度中の変動額合計(百万円)	△584	△584	186	1,599
平成20年3月31日残高(百万円)	492	492	267	92,141